

平成26年度事業報告

I. 平成26年度の取り組み概要

これまで培った本会議構成機関の広域連携体制の下で、地域企業の技術相談や九州オープンイノベーション・ソリューション・サイトの活用による企業の技術課題解決に取り組むとともに、地域企業によるイノベーション創出を促進するため、地域の中核的な公設試験研究機関（以下「公設試」という）に対するオープンプラットフォームの構築を目的に、試験研究・検査機器（以下「導入機器」という）を整備し、その効果的な利活用を推進した。

また、地域企業、金融機関を対象とした知財セミナーを開催する等、以下の取り組みを実施した。

1. 構成機関のネットワークの維持・継続
2. 公設試等に対するオープンプラットフォーム構築の支援
3. 試験研究機器等データベースの更新と活用促進
4. 地域企業の技術課題解決に資するワンストップサービスの推進
5. 九州オープンイノベーション・ソリューション・サイトの活用
6. 知財マネジメントの普及・啓発
7. 広報活動の実施

II. 個別の取り組み

1. 構成機関のネットワークの維持、継続

（1）通常総会の開催

平成26年度の通常総会を開催し、25年度事業報告や26年度事業計画等に関して所要の審議を行うとともに、総会終了後、特別講演会を行った。

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">・開催日：平成26年7月28日（月）・場 所：ハイアット・リージェンシー・福岡（福岡市）・特別講演会
＜基調講演＞
テーマ：「GE のグローバル・オープンイノベーションへの取り組み」
講 師：ゼネラル・エレクトリック・インターナショナル・インク
グローバルリサーチセンター日本代表 浅倉 眞司 氏
＜特別セッション＞
①プレゼン |
|--|

テーマ：「地域オープンイノベーション促進事業で整備する設備について」

説明者：地域オープンイノベーション促進事業 統括専門家
犬養 吉成 氏

②特別講演

テーマ：「3Dプリンタが生み出す新しいものづくり」

講 師：経済産業省 製造産業局素形材産業室 室長補佐
木村 隼斗 氏

・出席者：通常総会 61名 特別講演会 100名

(2) 構成機関の関係者とのネットワークの維持継続

構成機関の実務担当責任者を中心とするネットワークを通じた関係機関との連携・協力関係を維持継続するとともに、構成機関の関係者は、地域企業の技術課題解決に向けたワンストップサービス、開放機器等データベースの更新等への協力と、その有効な活用に努めた。

また、本会議事業の推進と円滑な運営を図るため、総会に先立ち、幹事会委員（15名）で構成する幹事会を书面開催（7月4日）し、25年度事業報告及び26年度事業計画等に関して審議、助言を頂いた。

更に、本会議事務局は、構成機関の実務担当責任者を窓口として、会員情報の受配信やタイムリーな関係情報の配信を行った。

平成26年度末の本会議構成機関は、64機関

会員情報等の発信：22回

（会員機関の公募情報、取り組み紹介等）

2. 公設試等に対するオープンプラットフォーム構築の支援

地方産業競争力協議会で特定された戦略分野に沿って、地域企業の研究開発を支援し、地域のイノベーションを促進するため、地域の公設試及び大学等に対するオープンプラットフォームの構築を支援する事業（平成25年度経済産業省補正予算事業「地域オープンイノベーション促進事業」）を受託し事業を実施した。

具体的には、導入機器の整備方針の策定、導入機器の選定、機器利活用に関する企画・検討を行う九州・沖縄運営協議会（以下「運営協議会」という）を設置した。

運営協議会において九州・沖縄地方産業競争力協議会で特定された戦略分野に基づき、地域の技術シーズや社会・市場ニーズを踏まえ、5か所の公設試に機器を整備することとし、利活用を促進するために専門家等を配置するとともに、導入機器が設置される公設試（以下「設置公設試」という）、各産業クラスター、KICCなどの広域ネットワークを活用した広域的な導入機器の利活用促進を図った。

(1) 試験研究・検査設備の整備

運営協議会において以下の機器の導入を決定し、整備した。

設置公設試	注力分野	整備機器名称
福岡県工業技術センター 生物食品研究所	ヘルスケア・バイオ関連分野（バイオ）	食品機能性マルチ評価システム (利活用実績：130件)
長崎県工業技術センター	クリーン産業分野（エネルギー・環境・次世代自動車）	電気ノイズ安全評価装置 (利活用実績：44件)
大分県産業科学技術センター	ヘルスケア・バイオ関連分野（医療機器）	トリプル四重極型誘導結合プラズマ質量分析装置 (ICP-MS/MS) (利活用実績：140件)
宮崎県工業技術センター	ヘルスケア・バイオ関連分野（医療機器・バイオ）	光脳機能イメージング装置 (利活用実績：98件)
鹿児島県工業技術センター	クリーン産業分野（エネルギー・環境）	温湿度・振動複合環境試験システム (利活用実績：101件)

(2) 導入機器の利活用促進

① 専門家等の配置

企業等の利活用をコーディネートする専門家等を設置公設試等に計7名配置し、地域企業が試験研究・検査設備を活用する際のサポート、関係機関との調整活動等、本事業で整備した機器設備の有効活用を図った。

② 広報事業等の実施

運営協議会、各産業クラスター、KICC他が連携を図り、設置公設試における「普及セミナー」の開催、大規模展示会への出展（導入機器の実演、パネルの展示）、各種セミナーや、研究会での導入機器のPR活動等の広報活動を行った。

3. 試験研究機器等データベースの更新と活用促進

平成25年度までに大学・高専、各県公設試、産業支援機関等が協力して整備した開放試験研究機器データベースについて、最新のデータに追加・更新するとともに、ホームページ等を通じて幅広い活用促進に取り組んだ。

平成26年度末の開放試験研究機器データベースの登録件数は1,702件。

なお、本データベースの更新等は九州地方知事会（工業系公設試連携事務局）の協力を得て実施。

◆ 開放機器データベースの更新状況

機 関 名		H25年度末 登録件数	修正 件数	削除 件数	新規 件数	H26年度 末登録件数
公 設 試	福岡県	162	128	30	69	201
	佐賀県	157	16	11	15	161
	長崎県	163	103	9	5	159
	熊本県	189	174	15	18	192
	大分県	149	145	0	3	152
	宮崎県	166	101	16	6	156
	鹿児島県	122	113	9	15	128
	小 計	1,108	780	90	131	1,149
そ の 他	大 学	294	37	12	9	291
	高 専	25	3	0	6	31
	支援機関	225	80	1	2	226
	産総研	5	0	0	0	5
合 計		1,657	900	103	148	1,702

また、「生産計測技術分野」（半導体関連）、「カーエレクトロニクス分野」（自動車関連）、「食品・バイオ分野」（農工連携関連）の研究者・試験研究機器データベースを維持・管理し、ホームページを通して、各分野の登録会員に提供した。
（26年度末の登録データ件数は502件、登録者数418名）

◆ 主要3分野データベース

分野別	H26年度末登録件数（累計）		
	研究者データ	機器データ	合 計
生産計測技術分野	55	115	170
カーエレクトロニクス分野	78	37	115
食品・バイオ分野	133	84	217
合 計	266	236	502

4. 地域企業の技術課題解決に資するワンストップサービスの推進

（1）ワンストップサービスの推進

九州地域における企業の様々な技術課題に対し、引き続き、本会議の「技術相談ワンストップサービス」の仕組みを有効に活かした取り組みを推進した。

具体的には、地域企業等からの技術相談に関しては、本会議事務局を担う（一財）九州産業技術センター及び（独）産業技術総合研究所九州センターに配置のコーディネータ等によるワンストップサービスを実施した。

◆ 平成26年度の技術相談件数：計88件

相談企業の分野	・ナノテク・材料分野：22件	・環境・エネルギー分野：12件
	・製造技術分野：12件	・一般分野：42件
技術相談事業に係る主な成果例	①福岡県のG社 義歯等製作のG社から、義歯床に各種情報（バーコード等）を埋め込み情報取得を可能とする技術相談を受け、支援の結果ものづくり補助金（中企庁）が採択され技術開発中。 ②長崎県のU社 航空機向け難削材加工を行うU社から、工具寿命の延伸化及び加工時間の短縮化等の加工技術の高度化を行いたいとの技術相談を受けて、（一財）九州産業技術センターが行うJKA補助事業のブラッシュアップ研究会で技術課題を整理し、平成27年度戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）へ申請。	

（2）構成機関との連携による技術相談等の実施

12月3日、（独）産業技術総合研究所九州センターが、KICC等と一体となって、地域企業に産総研や各県公設試の最新技術情報を提供し情報交換する交流の場として開催する「九州・沖縄 産業技術オープンデー」事業を共催し、構成機関等との連携の下で、地域企業からの技術相談等を行った。（技術相談：3件）

5. 九州オープンイノベーション・ソリューション・サイトの活用促進

技術開発の加速化、競争力強化を支援するため、（一財）九州産業技術センターが九州オープンイノベーション・ソリューション・サイトを運用し、広域連携による企業の技術ニーズをインターネット上で公開、九州域内で対応可能な中小企業のシーズとの「ニーズ起点」のマッチングのきっかけづくりを行った。

・技術ニーズ登録件数 189件（うち、マッチング2件）

6. 知財マネジメントの普及・啓発

中長期的な競争力を維持し、イノベーションを創出するためには「技術開発＋知財マネジメント＋オープン化」といった三位一体のビジネスモデルの構築が重要なことから、企業経営者を対象にした知財マネジメント、金融機関を対象とした金融サポートに関するセミナーを開催した。

（1）知財経営塾

知的財産と技術の関係に着目しつつ、知財を活かした経営戦略の重要性等の理解を深めるためのセミナーを開催した。

① 開催地域：宮崎市（平成26年11月5日）

テーマ：「技術開発と知財マネジメント」

内 容：

・基調講演

「ヒット商品の舞台裏には知財戦略があった」

講師：（一財）食品産業センター技術環境部

加藤 正樹 氏

- ・事例発表

「健康酢の技術開発秘話と知財戦略」

発表者：福山黒酢(株) 代表取締役

津曲 泰作 氏

- ・施策紹介

(一社) 宮崎県発明協会

九州イノベーション創出戦略会議

② 開催地域：鳥栖市（平成27年2月25日）

テーマ：「技術開発と知財経営戦略」

内 容：

- ・基調講演

「企業における知財経営について」

講師：経済産業省 九州経済産業局 技術企画課 特許室室長

眞島 省二 氏

- ・事例発表

「難燃性マグネシウム合金関連技術の特許化とノウハウ化」

(株) 戸畑製作所 常務取締役

松本 敏治 氏

(独) 産業技術総合研究所九州センター

生産計測技術研究センター長

坂本 満 氏

- ・施策紹介

(一社) 佐賀県発明協会

(2) 地域金融機関等のための知的財産セミナー

中小企業の技術開発の克服や事業化等のイノベーション創出に当たっては、産学連携や試験・検査装置の利活用等を通じた技術的な支援に加えて、地域企業と密接な関係を有する地域金融機関等による側面的な支援が必要。

そのため、知的財産・知的資産をはじめとして多様かつ実践的な金融サポートの可能性を関係者間で共有するためのセミナーを開催した。

① 開催地域：福岡市（平成26年6月27日）

内 容：

- ・「知財活用ビジネス評価支援」及び「知的資産報告書作成支援」の説明

- ・「特許庁として地域の金融機関の方々への期待について」

- ・その他知財施策、技術開発関連施策の紹介

② 開催地域：福岡市（平成26年9月10日）

内 容：

- ・「知的財産権担保融資のための企業の技術力や市場性に基づいた知財価値評価について」

講師：株式会社パテント・ファイナンス・コンサルティング

代表取締役社長

日野 慎二 氏

- ・「知財・知的資産を活用した中小企業向け融資事例の紹介及びその支援策について」

講師：九州経済産業局 特許室

- ・「フクオカ成長企業評価制度について」
講師：（公財）福岡県中小企業振興センター
- ・施策紹介：
九州経済産業局 技術企画課・特許室

③ 開催地域：鹿児島市（平成27年2月10日）

内 容：

- ・「知財を活用した中小企業向け融資の促進及び特許庁の知財関連支援策について」
講師：特許庁普及支援課 企画調査官 伏本 正典 氏
- ・「知的財産権担保融資のための企業の技術力や市場性に基づいた知財価値評価について」
講師：株式会社パテント・ファイナンス・コンサルティング
代表取締役社長 日野 慎二 氏
- ・「技術開発支援事業紹介・助成事業提案準備のポイント」
講師：九州経済産業局 技術企画課

7. 広報活動の実施

本会議のホームページを通して、関連情報を提供するとともに、技術相談ワンストップサービスの紹介、開放試験研究機器をはじめとするデータベースの提供等の広報活動を実施するほか、各種の機会を通して本会議の活動のPRに努めた。

以上